

令和5年度上半期生活支援体制整備事業の実績報告

1 事業の概要

○介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、多様な主体による多様な生活支援の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために平成27年度に地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。

○生活支援体制整備事業において、市町村は生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置をすることとされている。

＜生活支援コーディネーターの役割＞

①地域の社会資源の開発、②関係者間のネットワークの構築、③支援ニーズと取組とのマッチング 等

＜協議体の役割＞

多様な主体間の情報共有、地域ニーズの把握、地域課題の問題提起 等

2 生活支援コーディネーター

(1) 本市の状況

○市全域レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課内）に、日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。

○介護予防活動を行う地域の通いの場であるいきいきサロンの立上げ支援を中心に、地域の自主的な支え合いの活動の支援に取り組んでいる。

(2) 令和5年度上半期の実績

○地域資源（通いの場等）の立上げ支援に向け、活動場所の確保や活動団体との連絡調整を行い、いきいきサロン1か所が新たに活動を開始した。

○新たな取り組みとして、健康長寿のまち武蔵野推進月間にて、一部のいきいきサロンによる活動内容の発表を行った。参加者自身の活動目標となったことに加え、参加者のご家族からも活動内容が理解できたとご好評の声をいただくことができた。

○いきいきサロン事業アンケートを実施し、今後の事業継続の参考とするため、運営団体、利用者の状況を調査した。

○健康長寿のまち武蔵野推進月間にて、民間事業者によるICTツールを活用した取り組みの試行を行った。生活支援コーディネーターとして取り組みを見守り、必要に応じて声掛けを行うなど、活動が継続するよう支援を行っている。

○「オンライン通いの場」の実証実験が取り組みとして継続している。必要に応じて声掛けを行うなど、活動が継続するよう支援を行っている。

○生活支援コーディネーターの活動内容ごとの実施件数については、以下のとおり。

所属	担い手の養成	実態把握	立上支援	運営支援	啓発	個別支援	2層支援 (1層のみ)
ゆとりえ	5	24	0	59	78	3	—
吉祥寺本町	3	30	3	38	45	13	—
高齢者総合センター	0	15	3	28	19	4	—
吉祥寺ナーシングホーム	2	21	8	23	39	18	—
桜堤ケアハウス	2	10	0	35	21	2	—
武蔵野赤十字	9	41	4	35	22	11	—
高齢者支援課	1	47	6	35	2	2	7
合計	22	178	26	253	234	58	23

3 協議体

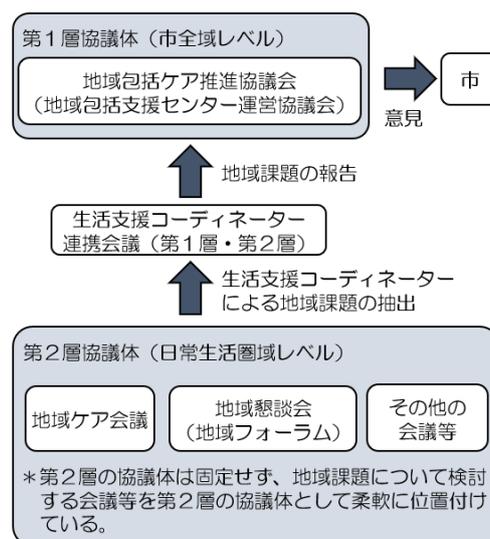
(1) 本市の状況

○本市では、平成27年度に既存の「地域包括支援センター運営協議会」を、地域包括ケア全般について協議する「地域包括ケア推進協議会」に発展させ、市全域レベル（第1層）の協議体に位置付けた。

○日常生活圏域レベル（第2層）の協議体については、生活支援コーディネーターが参加し、地域課題を抽出してきた場合に、その会議体（地域ケア会議等）を協議体としてみなしている（協議体相当）。

○生活支援コーディネーターが協議体等で抽出した地域課題を「地域包括ケア推進協議会」に報告し、協議会から市に意見をを行う仕組みを設けている。

協議体の設置



(2) 令和5年度上半期時点での協議体の実績（件数）

○市全域レベル（第1層）の協議体（地域包括ケア推進協議会） 1回

○日常生活圏域レベル（第2層）の協議体相当 78回

4 課題及び今後の方向性

(1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について

- いきいきサロン事業は事業開始8年を迎え、新たな活動場所の確保や、担い手の確保課題となっている。事業アンケートでは、男性利用者の参加促進や、参加メンバーの固定化、サロン同士の交流について課題と感じているサロンが多かった。引き続き事業に参加協力してもらうための効果的な方法を検討する。
- 既存いきいきサロンは活動内容について創意工夫をもって取り組んでいるが、新たな取り組みとして高齢者向けeスポーツや、データヘルスを活用した栄養・健康講座の実施等を検討していく。既存サロンの垣根を超えた交流も検討していく。
- 市補助事業外の地域活動についても把握に努め、連携を深め新たな社会資源として活用の道を探る。社会資源の効果的な情報共有の在り方を検討する。

(2) フレイル予防の推進

- 介護予防、フレイル予防を継続的に行っていくためには、介護予防・フレイル予防の必要性や効果等意識の向上とともに、活動内容や活動場所の普及啓発が必要である。健康長寿のまち武蔵野推進月間などで普及啓発を図り、関係各課・民間事業所を含めた関係機関との連携を図っていく。
- スマートフォン等を活用した体験会の東京都との共同実施や、オンライン通いの場の継続支援を行った。高齢者のICTを利用したフレイル予防について情報収集を行い、具体的に検討していく。
- 公園を利用したラジオ体操が各地域で行われており、緩やかな繋がりの中でフレイル予防の取組が広がっている。今後も気軽に住民が参加することが出来て、地域が繋がれるような新たなフレイル予防の取組について、関係各課・民間事業所とも連携し検討していく。
- 地域の高齢者のフレイル予防につなげるとともに、認知症の本人がやりがいをもって活動できる場として、市役所正面玄関のゴーヤのカーテンの手入れを実施した。参加者のフレイル予防および活動の場の提供を継続するため、ラジオ体操に加えて他の植物（花）を育てる形で事業を継続していく。生活支援コーディネーターは本人、そのご家族、支援者等に対し事業の周知を行い、認知症地域支援推進員等のご協力をいただきながら適切な運営ができるよう支援を行う。